

平成 25 年 6 月 10 日

浜田市議会議長 濱松 三男 様

福祉環境委員会委員長 三浦 美穂



委員派遣報告書

下記のとおり、派遣しましたので報告します。

記

1. 期 間 平成 25 年 5 月 21 日～5 月 23 日
2. 場所及び目的
 - (1) 福島県会津坂下町
 - ① 公共下水道事業について(下水道事業)
 - (2) 秋田県秋田市
 - ① 秋田市自殺総合対策事業について
(自殺予防対策の取組み)
 - ② 子ども未来センターを拠点とした子育て支援事業について
3. 精算額 一人当たり 97,060 円
4. 派遣委員名
・三浦 美穂 ・大谷 弘幸 ・布施 賢司 ・芦谷 英夫
・田畑 敬立 ・山田 義喜 ・三浦 雄 ・牛尾 博美
・美浦 美樹
5. 調査の概要 別紙報告書のとおり

会津坂下町

○会津坂下町の概要

会津坂下町は、会津盆地の西部に位置し人口はおよそ16,801人で盆地特有の寒暖の差があり、積雪も1mを越えることがあります。

会津若松市、喜多方市、会津美里町、柳津町など会津の主要都市と距離は、それぞれ12km（3里）である。いまだに旧越後街道の宿場の面影を残し、豊かな水と農地から良質米を産し、畜産をはじめアスパラガス、リンゴ、花き、そば等の栽培が盛んです。春日八郎（故人）の誕生地でもある。

○町議会の概要

議員定数	16人
会派	なし
常任委員会 （任期2年）	・総務委員会 6人 ・産業建設委員会 5人 ・文教厚生委員会 5人
議会運営委員会	6人（任期2年）
特別委員会	議会報編集特別委員会 6人
政務活動費	なし

会津坂下町視察内容（進行係：永山事務局長）

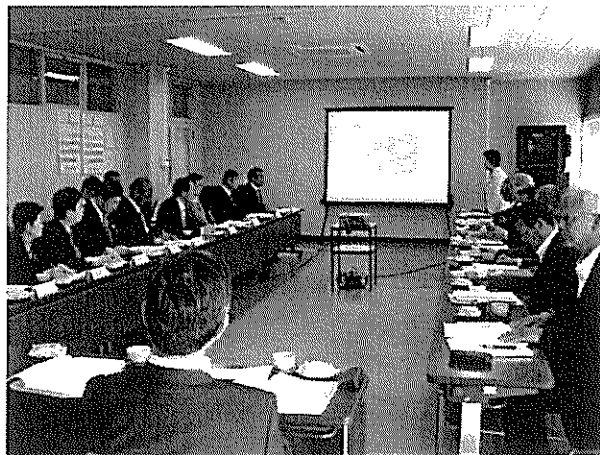
（対応：産業建設委員会5名、齋藤善平議長、五十嵐一夫副議長、
甲斐建設部長、高畑建設部上下水道班長）

会議の冒頭、齋藤善平議長より歓迎の挨拶を受ける。

その中で、会津坂下町が小規模分散型污水处理方式を導入してから20数年が過ぎようとしているが、市街地を3つに分割しての処理方式は、今や「ぼんげ方式」とも呼ばれ、名実共に下水道会においては有名になり、土壌浄化法の先進事例として、国内はもとより海外（韓国、中国）からの視察団が頻繁に訪れており、今では会津坂下町の名物産業になっているとの紹介がありました。

その後、高畑建設部上下水道班長から視察内容概要説明を受ける。

会津坂下町の下水道基本計画は、長



会津坂下町役場 会議室

期視点にたつて「潤いと個性のある町づくり」を実現するために平成元年度、基本計画策定した。従来の公共下水施設は川の近くや、田んぼの真ん中といった大きな施設を作って処理する方法をとっていたが、大きな事業費、臭いがすることなどから、平成19年度に国交省のクイックプロジェクト社会実験制度（建設コストを下げ、整備を進める）の採択で、全体計画を見直した。

1：一つの公共下水道の区域を3分割（西、東、中央）。

- * 平成8年度、公共下水道事業全体計画策定（西処理区 46,0ha。東処理区 54,0ha。中央処理区 181,0ha）としていた。
- * 将来の人口予測、人口減少、近年の給水実績（H8、一人あたり3500⇒H19、一人あたり2500）、ライフスタイルの変化で平成19年度、公共下水道事業全体計画見直し（西処理区 68,0ha、現在整備済。東処理区 76,0ha、整備中。中央処理区137,0ha、さらにコスト削減・早期供用開始をねらって5分割している。第一区域37haは整備中である）

3分割して何が良かったか

- ①社会情勢に柔軟に対応できる。
- ②財源に合った整備ができる。

2：下水道終末処理場

終末処理場の「維持管理コストの縮減」を最重点課題とし、採用した「土壌被覆型礫間接触酸化法」は、景観上市街地でも違和感がなく、また処理場特有の臭気についても周辺宅地に影響を及ぼさず、さらには分割処理方式の採用で、必要最小限の規模で建設コスト及び維持管理コストを縮減することに成功しています。

例：直近の中央浄化センターを作った試算で、一般的に普及しているOD（オキシデーションディッチ法）^{オディ}H23年度1600m³で計算した場合、建設コスト40%、維持管理コスト16%縮減の試算がでている。

* 「土壌被覆型礫間接触酸化法」

ろ材（浅間山、火山岩）を充填した長水路型の水槽に、汚水をろ材と接触させながら流すことによって、ろ材表面の微生物の活動により有機物を分解する方式です

* OD（オキシデーションディッチ法）

無終端水路を反応タンクとして低負荷で活性汚泥による処理を行い、最終沈殿池で汚泥と処理水を分離する方法です

3 : 「クイック配管 (露出)」の導入

国県道を横断する概設下水路や排水路の断面空間を利用する

社会実験工事概要

- 1) 施行延長 L=136m (MPによる圧送)
- 2) 管材 凍結防止用アラミド外装ポリエチレン管
- 3) 発注工期 約3ヶ月
- 4) 作業日数 12日間 (現場)

従来工法 (埋設) との比較検証

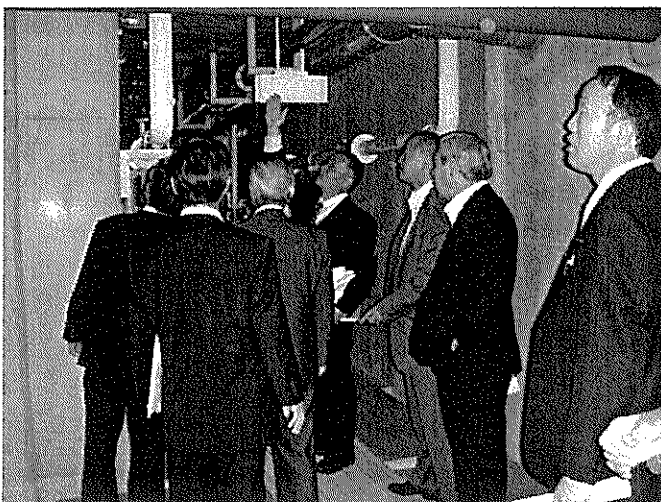
- 1) 建設コスト 75%縮減
- 2) 工期 25%縮減 (発注工期比較)

4 : 現地視察

東浄化センターの下水道終末処理場は市街地にあっても説明通り何ら違和感もなく、小規模の建物で、臭気はしない、泡が飛散するところもなかった。

コンクリートの層を汚水が流れることによって、きれいになる単純な構造であることがよくわかった。機械らしい機械は、汚泥引き抜きポンプ、空気送り機、脱水機であり、空気送り機だけが大きな音をしていた。停電時にはただ流れているだけなので、困らないとのことでした。

処理水槽 (地下) 上部の芝生では都市公園として開放していて、下水道フェスティバルなど開催していると説明があった。その後、西浄化センターを外部から視察したが、東浄化センターと比べると、よりコンパクトな建物であり建設コストも抑えられたと伺った。



【感想】

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という重要な役割を担っており、美しい自然の維持保全と快適で文化的な住みよいまちづくりのための根本的な社会資本の整備である。本市の執行部の方も視察しているとお聞きしていますので、会津坂下町の公共下水道事業「ばんげ方式」をハード、ソフト面をしっかりと研究されて、「浜田市汚水処理構想」も策定されましたので、一時も早く事業に着手していただきたいと思った。内容の濃い視察であった。



秋田市

1. 説明担当者

- (1) 秋田市自殺総合対策事業（自殺予防対策の取組）
秋田市保健所 健康管理課 自殺対策担当課長 安井 誠悦氏
- (2) 子ども未来センターを拠点とした子育て支援事業について
秋田市子ども未来部 副参事 新田目 剛氏

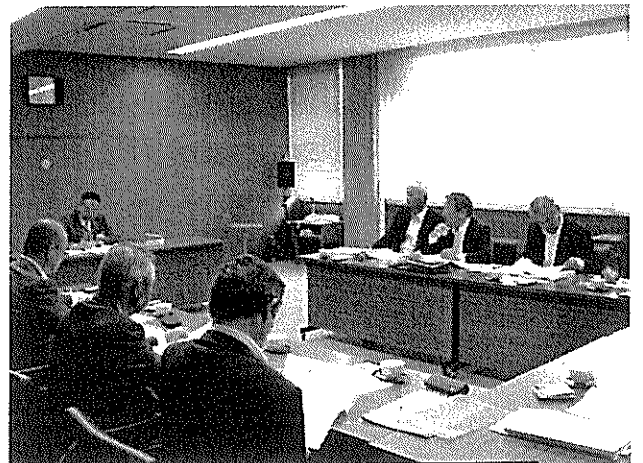
2. 調査報告

(1)秋田市自殺総合対策事業（自殺予防対策の取組）

自殺に対する3つの基本認識（国の自殺総合対策大綱）として①自殺は追い込まれた末の死 ②自殺は防ぐことができる ③自殺を考えている人は悩みを抱え込みながらサインを発している。この基本認識を元に、秋田市自殺総合対策事業（自殺予防対策の取組に）確立し、自殺総合対策事業（秋田市自殺対策庁内連絡会議）を確立している。

第1章

秋田市の自殺の現状



秋田市役所 会議室

- 1 自殺者数および自殺率の推移
- 2 男女別の自殺者数
- 3 年齢別の自殺者数
- 4 月別の自殺者の状況
- 5 原因・動機別自殺者の割合（秋田県）
- 6 職業別の割合

第2章

平成24年度の取組（重点施策）

- 1 自殺の実態を明らかにする取組
- 2 市民一人ひとりが気づきと見守りを促す取組
- 3 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する取組
- 4 心の健康づくりを進める取組
- 5 適切な精神科医療を受けられるようにする取組
- 6 社会的に自殺を防ぐ取組
- 7 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ取組
- 8 遺された人の苦痛を和らげる取組
- 9 民間団体との連携を強化する取組
- 10 自殺予防につながる様々な取組

第3章

秋田市地域自殺対策緊急強化事業

第4章

秋田市自殺対策ネットワーク会議

- (1) 自殺未遂者対策検討部会
- (2) 高齢者対策検討部会

第5章

数値目標

第6章

平成24年度秋田市自殺総合対策事業概要版

第7章

秋田市の自殺対策取組経過

◎まとめ（秋田市自殺総合対策事業（自殺予防対策の取組に））

10万人当りの自殺率が全国一位の平成22年度数値によると秋田県358人、（33.1%）、秋田市87人（26.9%）全国29.554人（23.4%）である。自殺問題は、大変重要な位置づけにあり、

秋田市自殺対策ネットワーク会議は、(1)高齢者対策検討部会 (2)自殺未遂者対策検討部会はいずれも、民・学・官で構成され、民間主体で名簿構成されており、島根県・浜田市も、官・学・民から民・学・官で構成し、民間主導でネットワーク立ち上げる必要があると感じた。

別添資料 (パンフレット)

- ・守ろう大切な命 ・大切な人のいのちを守ろう ・見守る ゆっくり話を聴き、つらい気持ちに共感しよう ・お父さんねえ・・・大丈夫?つかれていない



(2)子ども未来センターを拠点とした子育て支援事業について

●組織体制

組織機構と事務分掌

- 1 秋田市こども未来部に所属
- 2 主な事務分掌
 - ① 子育て支援担当
 - ・ 地域の子育て支援
 - ・ ファミリー・サポート・センター
 - ② 相談担当
 - ・ 児童及び家庭の総合相談
 - ・ 女性相談
 - ・ 児童虐待防止対策

職員配置 (平成25年5月1日現在)

- 1 職員総数 27名
 - 内訳 所長 1名

子育て支援担当 12名

2 職種

主事・社会福祉主事・保育士・保健師・家庭相談員・婦人相談員
子育て相談員・センターアドバイザー・ファミリー・サポート

* 家庭相談員は：児童、父子等の問題に関して知識経験を有する者

* 子育て相談員：児童の育児・保健の経験を有する者

* ファミリー・サポート・センターアドバイザー：児童の育児・教育等の知識、経験を有する者

●相談担当業務・・・14名体制

① 相談事業の体制

相談部門は、副参事（社会福祉主事）1名・主査（社会福祉主事）2名・主任（保育士）の職員5名、家庭相談員7名、地区担当相談員3名、面接担当相談員4名、婦人相談員2名の計14名



子ども未来センター 会議室

② 家庭児童相談室事業について

子ども未来センターでは、児童虐待防止対策に取組み、平成19年度から児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会を設置し各関係機関と連携して虐待の予防、早期発見、早期対応などの機能を強化している。

児童相談状況は平成24年度実績 延3,865件である。

③ 児童虐待相談状況

24年度に子ども未来センター扱った件数は新規受理で前年対比で22件減少し49件であった。

④ 要保護児童対策地域協議会

平成18年度まで運営していた児童虐待防止協議会を平成19年度から法定機関である「要保護児童対策地域協議会」に移行し、虐待の未然防止早期対応ができるよう、虐待防止機能を強化した。

⑤家庭教育相談事業

教育委員会から委嘱を受け、乳幼児と小・中・高生を持つ保護者等が直面している個々の課題解決を援助するために、日地ような情報を提供するとともに、個別的に教育相談を行い、市に於ける家庭教育の充実を図る。

●子育て支援担当業務

子ども未来センターでは、「初めて子どもを育てる方や秋田市に転入した方などが読んでも分かりやすい」をコンセプトに、子育てに関する情報をまとめた子育て情報誌を発行している。子ども未来センターホームページでは、施設案内や各事業紹介、イベント案内のほか、育児サークルや地域の子育て支援に関する情報があり、子育てQ&Aでは代表的な育児相談について提案をしている。

◎まとめ

子ども未来センター、秋田市地域子育て支援ネットワーク事業の、背景は、子どもが健やかに育ち、親にとって子育てが楽しく充実したものとしていくために、地域や社会全体で子育てを支援して行く事が課題であり、子ども未来センターを、市の中心部である秋田駅に隣接する、秋田拠点センターアルヴェに設置されており、施設の機能・利便性等々大変にすばらしい施設であり利用者も、年間5万人を越えおり状況である。浜田市はサポートセンター等はあるものの、民・官が協働による施設が無く、今後、多方面からの子育て支援事業を展開する必要性を深く感じた。

